

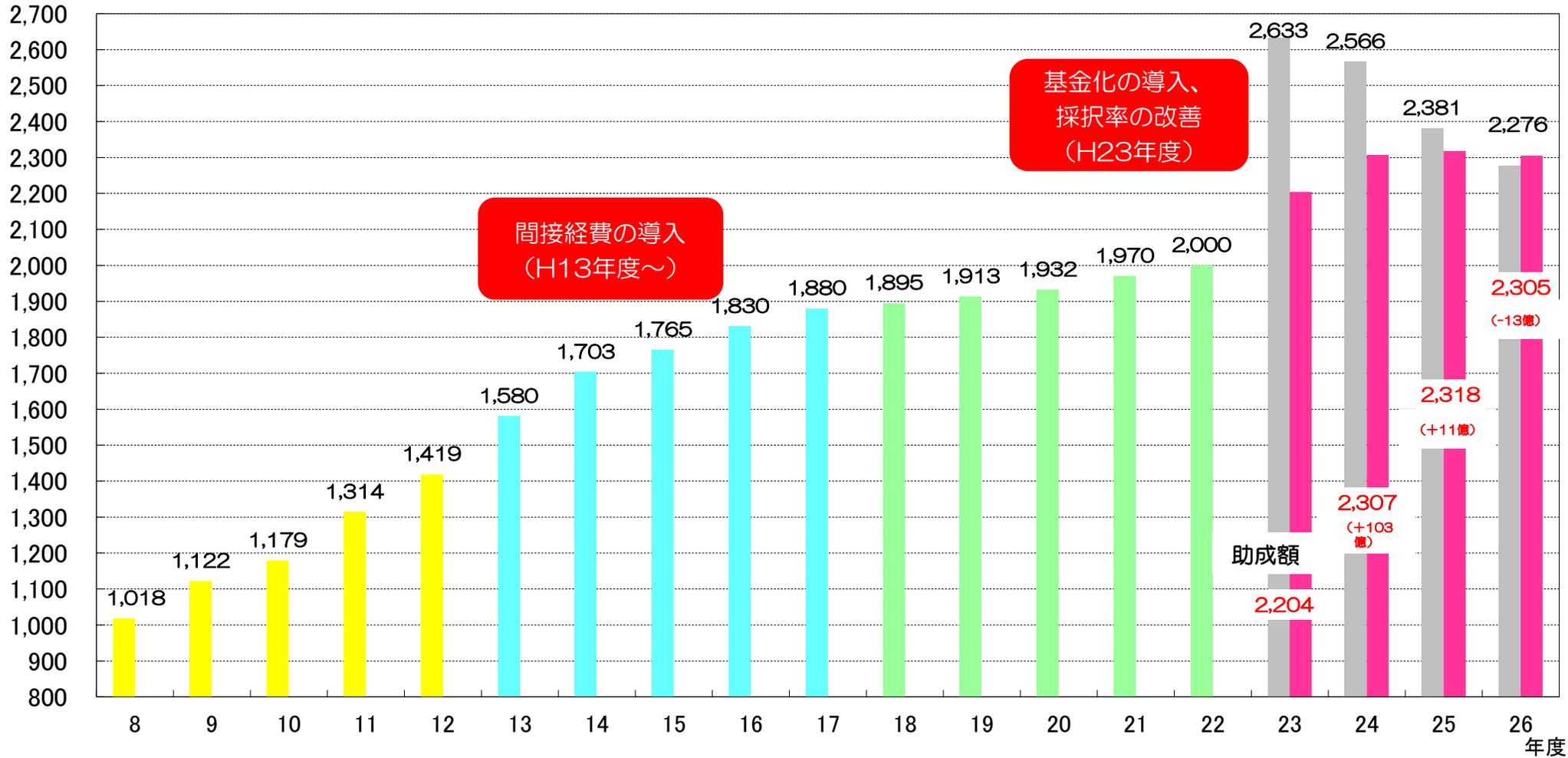
# 科学研究費助成事業－科研費－を めぐる最近の状況等について

## 【主な説明内容】

1. 科研費の予算額の推移
2. 科研費の直接経費・間接経費の推移
3. 応募件数の推移(基盤研究、若手研究、挑戦的萌芽研究)
4. 科研費の使い勝手向上のための制度改善
5. 科研費制度に対する評価
6. 科研費の成果－論文数の推移
7. 科研費に関する政府の方針等
8. 我が国の学術研究の振興と科研費改革について(中間まとめ)  
概要
9. 謝辞(Acknowledgment)の記載について
10. 各大学・研究機関にお願いしたいこと

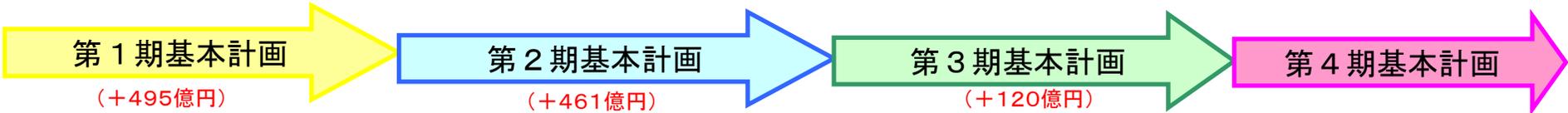
# ○科研費の予算額の推移

億円



基金化の導入、  
採択率の改善  
(H23年度)

間接経費の導入  
(H13年度～)



助成額  
2,204

2,307  
(+103億)

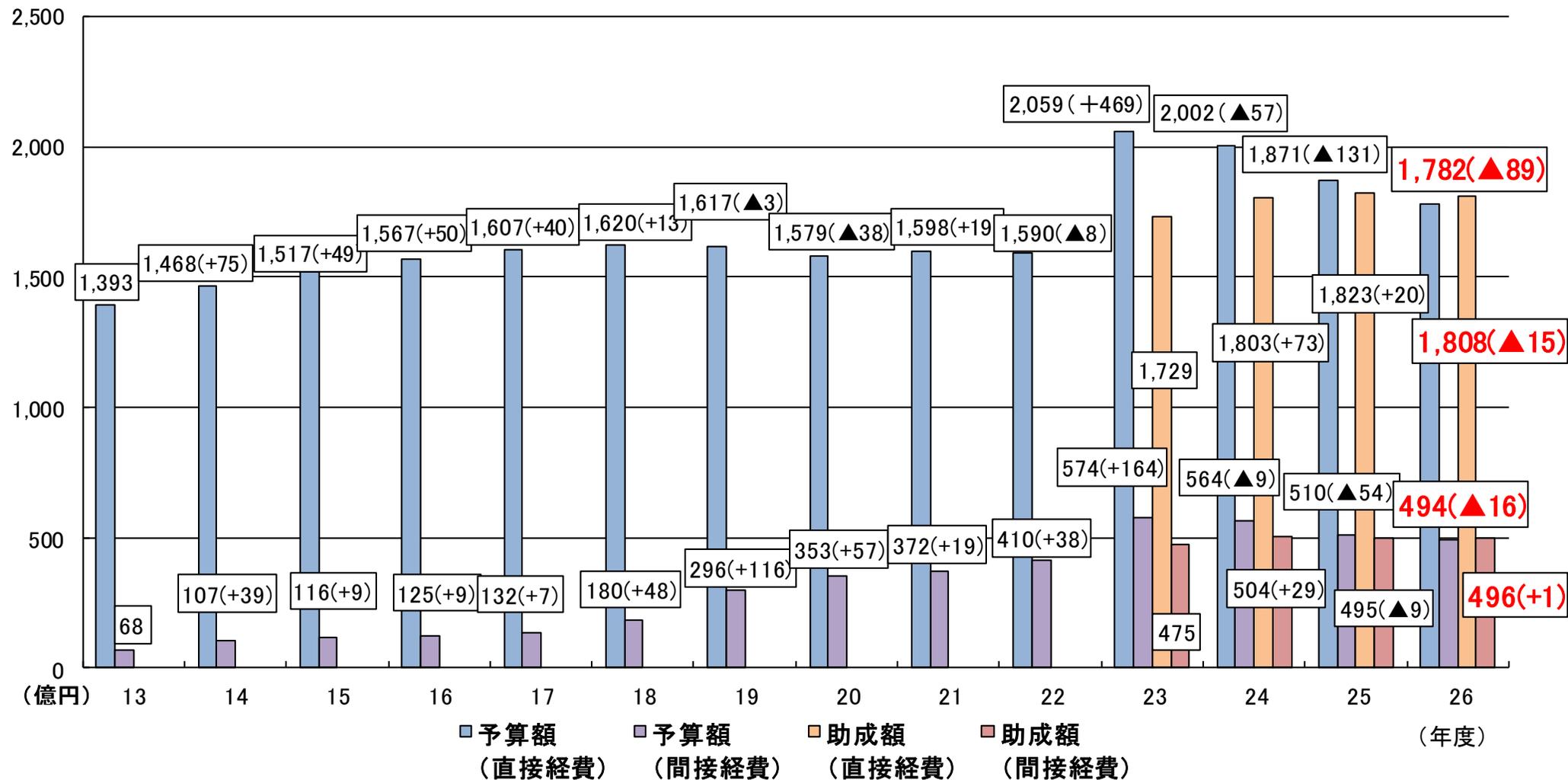
2,318  
(+11億)

2,305  
(-13億)

※ 予算額は、当初予算額を計上。

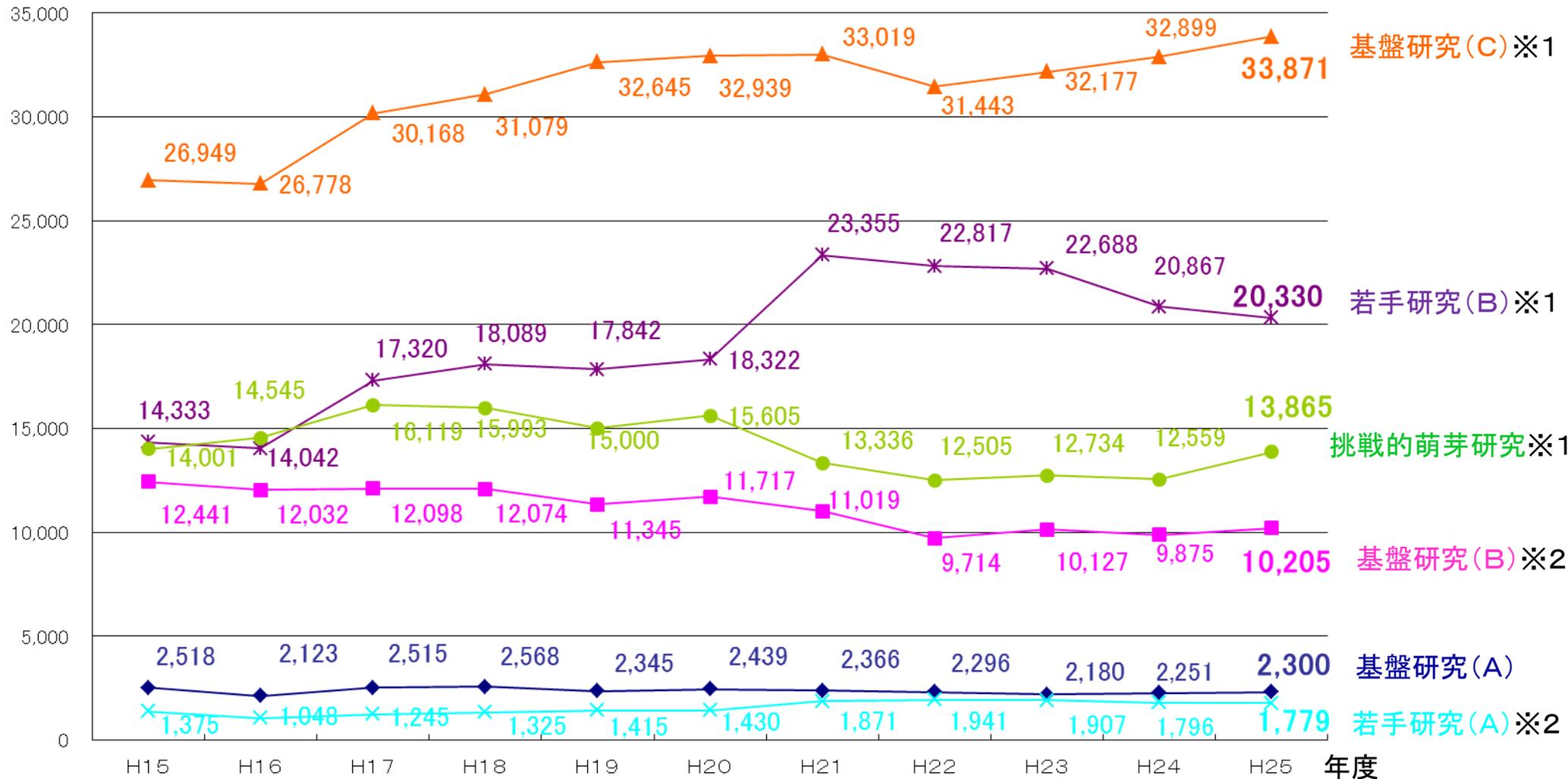
※平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額には、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を表さなくなった。そのため、当該年度に助成する金額を「助成額」として、予算額とは別に表記している。

# ○科研費の直接経費・間接経費の推移(H13~H26)



# ○「基盤研究、若手研究、挑戦的萌芽研究」の応募件数の推移

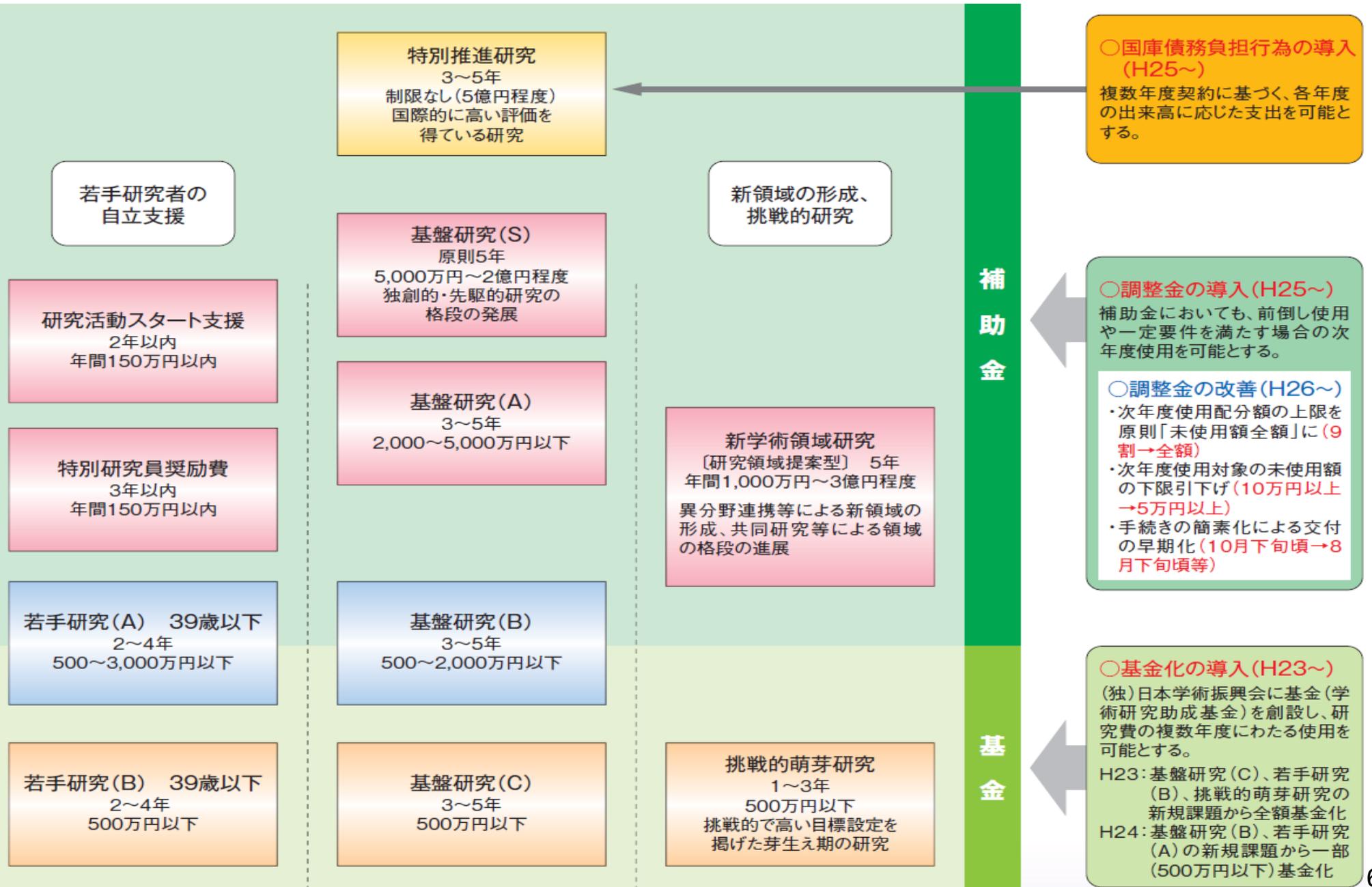
応募件数



※1の種目はH23年度から基金化

※2の種目はH24年度から一部基金化

# ○科研費の使い勝手向上のための制度改革(1)



**○国庫債務負担行為の導入(H25~)**  
 複数年度契約に基づく、各年度の出来高に応じた支出を可能とする。

**○調整金の導入(H25~)**  
 補助金においても、前倒し使用や一定要件を満たす場合の次年度使用を可能とする。

**○調整金の改善(H26~)**

- ・次年度使用配分額の上限を原則「未使用額全額」に(9割→全額)
- ・次年度使用対象の未使用額の下限引下げ(10万円以上→5万円以上)
- ・手続きの簡素化による交付の早期化(10月下旬頃→8月下旬頃等)

**○基金化の導入(H23~)**  
 (独)日本学術振興会に基金(学術研究助成基金)を創設し、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする。  
 H23: 基盤研究(C)、若手研究(B)、挑戦的萌芽研究の新規課題から全額基金化  
 H24: 基盤研究(B)、若手研究(A)の新規課題から一部(500万円以下)基金化

# ○科研費の使い勝手向上のための制度改革(2)「基金化の導入①」

○ 平成23年度より、研究費の複数年度使用を可能にする「基金化」を導入。

## 【基金化のメリット】

- 会計年度の制約がないため、研究費の柔軟な執行が可能。ムダな「予算の使い切り」不要。
- 予算の効果的・効率的な使用により、研究者の研究活動が活性化。
- 研究者や研究機関の事務負担が軽減される。

## ◆研究費の前倒しや次年度使用など研究の進展に応じた柔軟な執行が可能

研究が予定以上に進展したため、次年度以降に実施予定の○○実験の予備実験の着手を本年度(2年目)に前倒して実施

### 【研究費の前倒し】

【当初計画】

(1年目)	(2年目)	(3年目)
100万円	100万円	100万円



【変更後計画】

(1年目)	(2年目)	(3年目)
100万円	150万円	50万円

前倒し

本年度実施予定の○○解析が、他の研究グループの発表内容を踏まえ、解析手法の見直しが必要となったため、本年度は手法の再考期間とし、解析は来年度に実施

### 【研究費の次年度使用】

【当初計画】

(1年目)	(2年目)	(3年目)
100万円	100万円	100万円



【変更後計画】

(1年目)	(2年目)	(3年目)
100万円	50万円	150万円

次年度使用

## ◆年度をまたぐ物品調達が可能

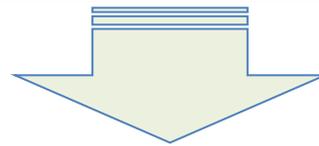
会計年度による制約がないため、前年度に発注した物品が翌年度に納品されることが可能。  
(長期間を必要とする装置の製作などが可能)

## ○科研費の使い勝手向上のための制度改善(2)「基金化の導入②」

○「科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」(平成25年11月 総務省)において、基金化の導入の趣旨に則った運用が行われていない事例が報告されています。

基金なのに・・・

- ・基金化された種目の経費の使用について、依然として、**補助金と同様に年度単位で期限等を設定**
- ・物品の納入期限を原則として年度内に設定しているため、**年度をまたいだ物品納入がしにくい環境**



■ 科研費(基金分)については、研究機関において年度ごとに使用期間を設定したり、年度をまたいだ科研費の使用を不可とすることのないよう**基金化の導入の趣旨にのっとった運用の徹底**を図ってください。

<参考>

「科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」(平成25年11月 総務省)

([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/79762.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/79762.html))

# ○科研費の使い勝手向上のための制度改革(3) 「『調整金』枠の導入」

## 「調整金」の特徴

- 平成25年度予算において、基金化されていない科学研究費補助金部分の使い勝手を向上させるため設定。
- これにより、研究費の「前倒し使用」、一定要件を満たす場合の「次年度使用」が可能。
- ※ 研究費を次年度に持ち越して使用する場合は、まずは繰越しによって対応することが基本。



### 前倒し使用

当該年度の研究が加速し、次年度以降の研究費を前倒して使用することを希望する場合には、当該年度の調整金から前倒し使用分の追加配分を受けることが可能。

### 次年度使用

研究費を次年度に持ち越して使用する場合、まずは繰越し制度によって対応することが基本。ただし、繰越し制度の要件に合致しない場合や繰越し申請期限以降に繰越し事由が発生した場合、これを一旦不用として国庫に返納した上で、次年度の調整金から原則として未使用額全額を上限として配分を受け、使用することが可能。

※詳細は文科省HP ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1330870.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1330870.htm))を参照

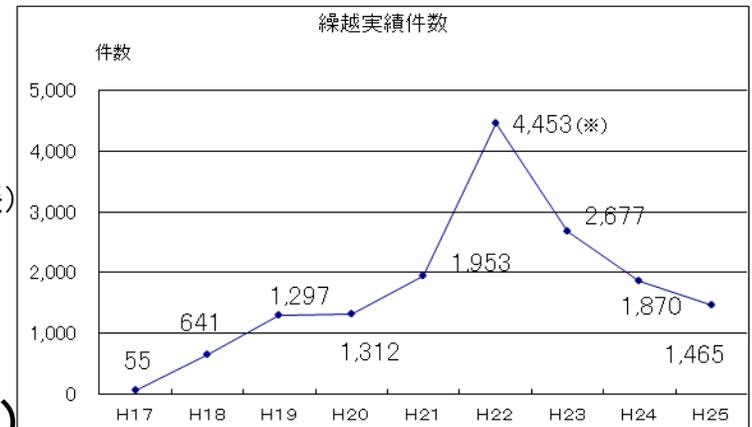
# ○ 科研費の使い勝手向上のための制度改善(4) 「その他の改善例」

## 研究者、研究機関等の要望を踏まえた科研費の柔軟な使用に向けた改善例

### ○ 繰越制度の導入(平成15年度)

- 申請書類、手続きを簡素化(平成21年度)
- 電子申請システム対応(平成25年度)  
(新学術領域研究、基盤(S,A,B,C)、若手研究(A,B)、研究活動スタート支援)

(※)平成22年度は東日本大震災の発生に伴う追加受付分を含む。



### ○ 実績報告書の提出期限の延長(平成18年度)

- 実質的に年度末までの使用が可能となるよう実績報告書の提出期限を4月末から5月末まで延伸

### ○ 費目間流用の制限緩和(平成20年度)

- 変更できる割合を直接経費の総額の30%から50%に引き上げ

### ○ 合算使用の制限緩和

- 科研費と用途の制限のない他の経費との合算使用を可能に(平成20年度)
- 複数の科研費やその他の経費を合算して共用設備の購入を可能に(平成24年度)

### ○ 国庫債務負担行為の導入(平成25年度)

- 特別推進研究に、複数年度契約に基づく、各年度の出来高に応じた支出を可能にする  
国庫債務負担行為の導入

# ○科研費制度に対する評価について（1）

## 科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2013)」報告書(抜粋)

「科学技術の状況に係る総合的意識調査」は、研究費の使いやすさ、基礎研究の多様性など通常の研究開発統計からは把握しにくい、日本の科学技術やイノベーションの状況について、**産学官の研究者や有識者への意識調査**から明らかにすることを目的とした調査。

「NISTEP定点調査2013」は、第4期科学技術基本計画期間中の2011年度～2015年度の5年間にわたって実施する調査の第3回目(2013年9月～12月に実施)となる。

### Q1-19 科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさ

問	質問内容	大学	公的研究機関	イノベ俯瞰	大学グループ別				大学部局分野別			
					第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	理学	工学	農学	保健
Q1-19	科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさ	0.61	0.27	-	0.86	0.61	0.52	0.51	0.92	0.32	0.87	0.67
	2011	4.5	4.7		4.7	4.3	4.8	4.5	5.0	5.1	4.1	3.8
	2012	4.9	4.8		5.3	4.7	5.1	4.8	5.7	5.4	4.6	4.0
	2013	5.2	4.9		5.6	5.0	5.3	5.0	5.9	5.4	5.0	4.5

概要図表 8 指数の解釈

- 状況に問題はない(指数5.5以上)
- ほほ問題はない(指数4.5以上～5.5未満)
- 不十分(指数3.5以上～4.5未満)
- 不十分との強い認識(指数2.5以上～3.5未満)
- 著しく不十分との認識(指数2.5未満)

### Q1-20 研究費の基金化は、研究開発を効果的・効率的に実施するのに役立っているか

問	質問内容	大学	公的研究機関	イノベ俯瞰	大学グループ別				大学部局分野別			
					第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	理学	工学	農学	保健
Q1-20	研究費の基金化は、研究開発を効果的・効率的に実施するのに役立っているか	0.17	-0.08	-	0.08	0.19	0.26	0.14	-0.18	0.13	0.46	0.24
	2011	7.1	6.7		7.8	6.8	7.0	7.1	8.0	7.0	6.7	6.9
	2012	7.2	6.9		7.8	6.9	7.2	7.1	7.9	7.0	6.9	7.0
	2013	7.3	6.6		7.9	7.0	7.3	7.2	7.8	7.1	7.1	7.1

「科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさ(Q1-19)」については、使いやすさとの認識がさらに増加した。大学については、全ての属性で2011年度と比べて指数が増加している。特に理学においては、指数が1ポイント近い上昇をみせている。

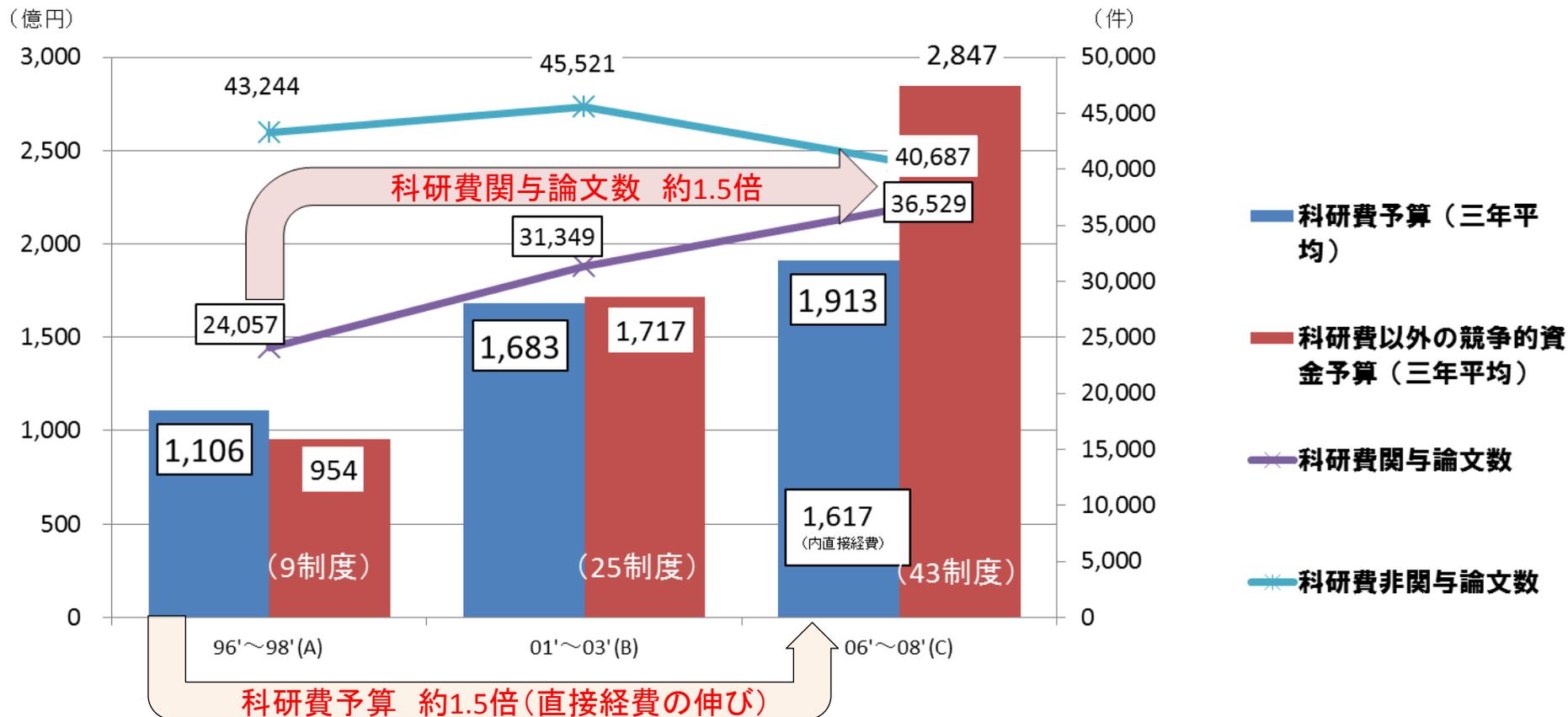
研究費の基金化は、研究開発を効果的・効率的に実施するのに役立っているとの認識が、全ての属性において示されている。指数値は大学で7.3ポイント、公的研究機関で6.6ポイントであり、NISTEP 定点調査2011から引き続いてNISTEP **定点調査の質問の中で一番高い値となっている。**

充分度を上げた理由としては、「研究の進捗にあわせた柔軟な研究費の執行が可能となった」、「年度末における研究費の使い方が改善した」、「事務処理がスムーズに行われるようになった」などの意見があった。

# ○科研費制度に対する評価について(2)

## －科研費と科研費以外の競争的資金の比較(予算と論文数の推移)－

- 科研費の予算と科研費関与論文数は増加傾向。制度全体としての成果創出は、着実に増加。
- 科研費非関与論文数は、競争的資金予算の増加にもかかわらず減少傾向。
- 科研費以外の競争的資金予算は約3倍、制度の数は9制度→43制度に増加。



(出典) 論文数については、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)と論文データベース(Web of Science)の連結によるデータ分析(科学技術政策研究所)。競争的資金は文科省調べ。

※ ( )書きは、98'、03'、08'の科研費以外の競争的資金制度の数。

※ 科研費関与論文はWeb of Scienceに掲載されている論文のうち科研費が関与している論文(科学技術政策研究所分析ではw-k論文)

※ 科研費非関与論文はWeb of Scienceに掲載されている論文のうち科研費が関与していない論文(科学技術政策研究所分析ではw-非k論文)

※ 科研費関与論文においても、科研費以外の研究資金を財源とする研究課題と協力している可能性がある。

# 科研費に関する政府の方針等

## <政府の方針等>

### ○『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—（平成26年6月24日閣議決定）

「イノベーション創出のためには、研究者の独創的で多様な研究やコア技術の研究開発を推進し、技術シーズ創出力を強化する必要がある。若手や女性研究者が研究に挑戦する機会の拡大や、競争的な研究開発環境の整備のため、科学研究費助成事業をはじめとした研究資金制度の改革に着手する。」

### ○科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日閣議決定）

「特に、我が国の代表的な競争的資金制度である科学研究費助成事業（科研費）については、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するための審査分野の大括り化や審査体制などに係る改革を目指す」

## <各省審議会の提言等>

### ○【文部科学省】「学術研究の推進方策に関する総合的な審議について」（平成26年5月26日科学技術・学術審議会学術分科会）

大学政策及び科学技術政策との連携を踏まえ、「挑戦性、総合性、融合性、国際性」といった現代的な要請に着目しつつ、学術研究の多様性を確保し、新しい知の創出や人材の育成といった学術研究の本来的な役割を最大化する必要がある

### ○【経済産業省】「研究開発・評価小委員会中間とりまとめ」（平成26年6月産業構造審議会産業技術環境分科会）

大学等における多様で独創的な基礎研究の縮小懸念 国立大学法人改革以降、運営費交付金が減額され競争的資金が増額されてきたが、近時、大学等において、競争的資金の申請等に係る手間の増大や、選択と集中を進めてきたため特定領域に研究資金が集中し、ともすると目先の研究資金が獲得しやすい研究を志向する等、研究活動が制約されているとの見方がある。 加えて、基礎研究分野における研究内容の多様性や独創性は、革新的技術シーズの萌芽を生み出す土壌として非常に重要である。また、優れた技術シーズになるかどうかは研究段階ではわかりにくい場合もあることから、独自性のある研究を継続して行うことも重要である。にもかかわらず、研究資金が多い分野に研究者が集まり、短期的な成果が出る研究のみに携わる流れが生じ、基礎研究の多様性が失われているとの指摘がある。

### ○【財務省】「財政健全化に向けた基本的考え方」（平成26年5月30日財政制度等審議会）

各大学が、例えば世界トップレベルの教育研究拠点や地域活性化の中核的拠点といった機能強化の方向性を定めた上で、それを踏まえて教育研究組織を柔軟に見直し、資源配分の重点化を行っていくことが必要である。国立大学の機能強化の方向性に対応した制度・規制の枠組みを検討するとともに、機能強化の方向性や学問分野に対応した評価基準を設けて比較可能な外部評価を厳正に行う。

## 1. 成熟社会における学術研究

- 世界の先頭を競っている分野の持続的発展、優秀な研究者が学際的・分野融合的領域に取り組む環境の醸成、世界の先頭を走ることになる分野の苗床となるような学術研究の質の高い多様性の確保、若手研究者の確保・育成のためには、大学政策、学術政策、科学技術・イノベーション政策が連携しながら、基盤的経費と競争的資金の両面で大学の教育研究を支えるという「デュアルサポートシステム」の「再生」を図ることが必要。
- 競争的環境の中で大学の研究活動を支える研究費として独自の重要な役割を担っている科研費は、成熟社会における学術研究のあるべき姿（挑戦性、総合性、融合性、国際性）を見据えながらの議論が必要。

## 2. 科研費の展開と「不易たるもの」

- 大正7年以来の一世紀にわたる科研費の展開を踏まえ、以下の4点について堅持。
  - ① 専門家による審査（ピアレビュー）
  - ② あらゆる学問分野について、大学等の研究者に対して等しく開かれた唯一の競争的資金制度
  - ③ 自らの発想と構想に基づいて継続的に研究を推進させることができる唯一の競争的資金制度
  - ④ 学術研究の特性を踏まえた、基金化や繰越手続きの大幅な簡素化などの不断の改善

## 3. 科研費の「流行」を考察する上で検討すべき要素

(1) 研究費をめぐる国際的動向：学術政策や研究費の審査や配分は、世界各国が共通した課題に直面

(2) 科研費の在り方についての関係者からの様々な意見や指摘

○ 審査の改善に関する指摘

- ・専門分野が異なる審査委員同士が時間をかけて議論する機会の確保、創造的な研究が評価されるような仕組み。
- ・「審査委員」を育成する場と過程を形成。
- ・審査コメントを通じた審査委員と研究者のコミュニケーション
- ・プレスクリーニング導入や審査コストの再配分等の工夫。

○ 科研費を活用する観点に立った意見等

- ・重複制限により新しい分野への発展的移行困難。
- ・大規模科研費のグローバル化を踏まえた審査や評価の改善を図る必要。
- ・研究主体の多様性への留意。
- ・国際共同研究の推進、国際的コミュニティにおける若手研究者のネットワーク形成等

## 4. 科研費改革の基本的な方向性～科研費改革に求められるもの～

### ① 科研費の基本的な構造の改革

審査分野、審査方式、審査体制は基本的に全ての種目共通に設定されており、申請数増加や重複制限による弊害が指摘。

一定規模以上の種目へのスタディ・セクション方式の導入の検討、審査委員育成・コメントフィードバック・プレスクリーニング等の条件整備、大規模科研費の審査や評価の改善検討。

### ② 自らのアイデアに基づく継続的な学術研究推進の観点からの見直し

過度な集中は避けつつ、優秀な研究者が進展を踏まえながら継続的に研究を進められることが必要。

重複制限の見直し、早期終了・最終年度前年度応募の活用、ライフイベントに配慮した支援、帰国前予約採択の検討。  
大型設備・高度機器の共用の推進。

### ③ 国際ネットワーク形成の観点からの見直しと体制整備

他者との交流・対峙が常に求められる。また、個人の研究の発展や学際・融合分野の推進に交流とネットワーク構築が必要。

大規模科研費における国際共同研究のための研究者の海外派遣、海外研究者の招聘等による国際社会における存在感の維持・向上。個人ベースでの多様で柔軟な国際ネットワークの形成。

### ④ 「学術助成基金」の充実

丁寧な審査の導入や国際共同研究等の推進では、会計年度の制約が支障になる可能性。

アワードイヤーの導入による丁寧な審査の実現と会計年度が国際共同研究の制約とならないための、「学術助成基金」の充実による研究費の成果を最大化。

### ⑤ 研究成果の一層の可視化と活用

学術研究の成果を応用研究・実用化研究につなぎ、戦略的な基礎研究を推進

科研費成果等を含むデータベースの構築等。

## 5. 科研費以外の制度に求められる改革の方向性

### 大学改革に求められるもの

- 強みに結び付く水準の高い学術研究の多様性の推進
- 学長のリーダーシップに基づく学内資源配分の最適化

### 科研費以外の競争的資金改革に求められるもの

- 研究現場に与える影響を考慮した制度新設
- イノベーションシステム全体の強化の観点から、制度全体を俯瞰し、バランスの取れた制度を設計

# 科学研究費助成事業（科研費）～学術研究を支える競争的資金の充実～

平成27年度要求・要望額	： 240,766百万円（※）
うち優先課題推進枠要望額	： 43,878百万円
（平成26年度予算額	： 227,616百万円）
【対前年度	： 13,150百万円】
平成27年度助成額	： 240,616百万円
（平成26年度助成額	： 230,451百万円）
【対前年度	： 10,165百万円】

## 【平成27年度概算要求の概要】

**科研費はすべての分野にわたり、あらゆる「学術研究」を幅広く支援。特に、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など、卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手。**

### <我が国の学術研究の課題>

- ・ 物理学、化学、材料科学、免疫学、生物学、生化学など我が国が世界の先頭を競っている分野の持続的発展
- ・ 例えばイギリスやドイツとの比較において存在感が低い学際的・分野融合的領域の研究推進
- ・ 国際的に注目を集めている研究領域への参画という観点から相対的に低い我が国の学術研究の多様性の向上

## 1) 国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究や海外ネットワーク形成の促進

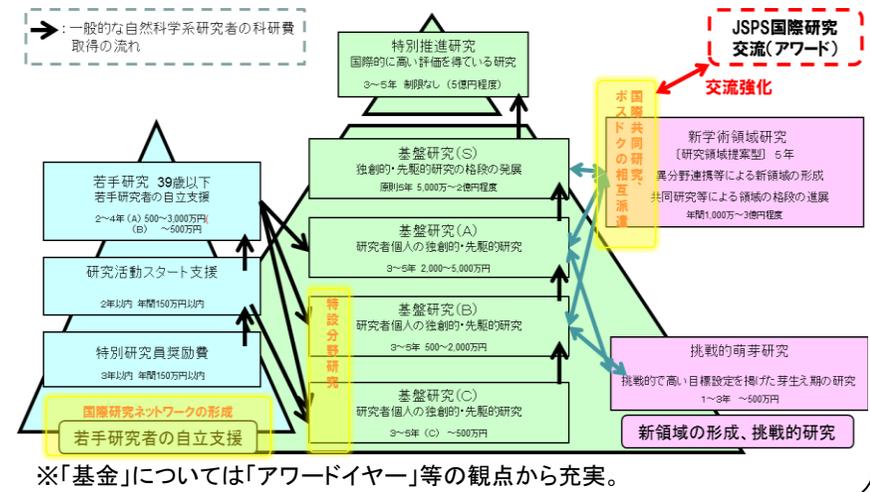
- ① 科研費に採択された若手研究者が一定期間海外の大学や研究機関で国際研究ネットワークを形成することを促進
- ② 新学術領域研究に「国際活動支援班」を創設し、我が国が強い研究領域をベースとした国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストクの相互派遣等）を促進
- ③ 海外の優秀な日本人研究者の予約採択：海外の日本人研究者の「呼び戻し」

## 2) 細目にこだわらない分野融合的研究を引き出す新しい審査方式の先導的試行（特設分野研究）の充実

○ 特設分野研究の特枠化

## 3) 優秀な研究者による自らのアイデアと構想に基づいた卓越した研究の継続への支援

- ① 女性研究者を対象とした調整枠を新設
- ② 育児休業等中も基礎的研究費を支給（研究パフォーマンスを維持するための支援の充実）



【※補足】平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額(基金分)には、翌年度以降に使用する研究費が含まれるため、予算額と当該年度中に研究者に助成される見込の額である助成額を並記。助成額には、前年度以前に造成した基金からの助成分を含む。

# ○謝辞 (Acknowledgment) の記載について

○科研費により得た研究成果を発表する場合は、科研費により助成を受けたことを必ず表示してください。

○謝辞 (Acknowledgment) に、科研費により助成を受けた旨を記載する場合には、**「MEXT/JSPS KAKENHI Grant Number 8桁の課題番号」**を必ず含めてください。

- ・文部科学省から交付を受けた科研費の場合：  
MEXT KAKENHI Grant Number 8桁の課題番号
- ・日本学術振興会から交付を受けた科研費の場合：  
JSPS KAKENHI Grant Number 8桁の課題番号

この記載方法を必ず守ってください。

○謝辞 (Acknowledgment) の記載例は次のとおりです。

- ・論文に関する科研費が一つの場合 (課題番号「12345678」)

【英文】: This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 12345678.

【和文】: 本研究はJSPS科研費 12345678の助成を受けたものです。

- ・論文に関する科研費が複数 (三つ) の場合  
(課題番号「23456789」「34567890」「45678901」)

【英文】: This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Numbers 23456789, 34567890, 45678901.

【和文】: 本研究はJSPS科研費 23456789, 34567890, 45678901 の助成を受けたものです。

## ○各大学・研究機関にお願いしたいこと

### ◆ 基金化、調整金など、科研費の使い勝手向上策のメリットが生きるような会計制度等の運用

- 基金化した種目については、その趣旨を活かし、単年度会計主義の意識にとらわれない経理管理をお願いしたい。
- 近年新たに導入された「調整金」や「国庫債務負担行為」に対する理解を深めていただき、所属の研究者にも従来の制度との違いについて適切な周知を行い、より効果的な運用を行っていただきたい。

### ◆ 研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止のための取組

- 研究者に対して、所属する研究機関等が定めるルールや、研究活動を行う上で守るべきルールの再確認を行うよう促していただきたい。
- 研究機関におかれては、不正防止のためのルールの見直しや、コンプライアンス教育、研究者倫理教育に取り組み、引き続き不正の防止に向けた積極的な取組を行っていただきたい。